

スタートアップ・エコシステム拠点都市の 現状と今後の方向性について



令和6年10月

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

スタートアップ・エコシステム拠点形成に向けた7つの戦略

Beyond Limits. Unlock Our Potential. ～世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略～
(2019年6月) を内閣府、経済産業省、文部科学省の3府省で策定し、各施策を実行。

都市 City / Community

戦略1：世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成

- スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略に基づき、エコシステムの中核となる拠点都市を選定。
- 拠点都市支援のランドマーク・プログラムとして、アクセラレーションプログラムを実施。
- 海外投資家等に向けた英語版Webサイト設立、海外メディア記事掲載等により世界への情報発信を強化。

連携

大学 Mindset / Education

戦略2：大学を中心としたエコシステム強化

- 起業家教育プログラムを強化。
- 学内外の人材の活用・連携を強化。
- 官民によるシーズ研究の発掘と若手研究者の育成。
- 初等中等教育段階における創造性の涵養に係る取組を推進。

活用

アクセラレータ Acceleration

戦略3：世界と伍するアクセラレーション・プログラムの提供

- グローバルトップアクセラレーターと連携し、拠点都市支援のランドマーク・プログラムとして、アクセラレーションプログラムを実施。

Gap Fund Growth

戦略4：技術開発型スタートアップの資金調達等促進（GapFund）

- 日本版SBIR制度の見直しにより、支出目標の設定及び各府省統一的な運用ルール等を策定するとともに、課題設定型プログラムを拡大。
- ファンディングエージェンシー等での大規模なGap Fundの供給。

公共調達 Procurement

戦略5：政府、自治体がスタートアップの顧客となってチャレンジを推進

- 内閣府オープンイノベーションチャレンジを強化。
- 入札へのスタートアップ参加促進、地方自治体のトライアル発注制度等活用促進。

繋がり形成、人材流動化

戦略6：エコシステムの「繋がり」形成の強化、気運の醸成

- スタートアップ支援機関プラットフォーム（Plus）を設立。
- オープンイノベーション推進組織の強化や日本オープンイノベーション大賞拡充により、オープンイノベーションの気運を醸成。



Network / Connection

戦略7：研究開発人材の流動化促進

- 外部組織で職務や能力に見合った独自の給与体系を適用し人材流動化を促進。



Mobilization

スタートアップ・エコシステム拠点都市

スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略に基づき、**エコシステムの中核となる拠点都市を8つ選定**（2020年7月）

【グローバル拠点都市】

①スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム （東京都、渋谷区、川崎市、横浜市、茨城県、つくば市、千葉市等）

スタートアップやVC・大企業等の支援者が圧倒的に集積する東京都心部（渋谷、六本木・虎ノ門、大手町・丸の内、日本橋）を核に、ハブ&スポークの連携で研究開発拠点を有する各都市（川崎、つくば、横浜、千葉）と連結。東京大、慶応大、早稲田大など有力大学連携で研究開発成果の事業化を促進。各自治体を中心としてスタートアップの新技术・新サービスの実証フィールドを提供。「新しい日常」に対応するデジタル・トランスフォーメーションも推進。



虎ノ門ヒルズインキュベーションセンター「ARCH」

②Central Japan Startup Ecosystem Consortium（愛知県、名古屋市、浜松市等）

日本を代表する製造業の集積とスタートアップとの繋がりでイノベーション創出を加速。モビリティ、AI・デジタル、インフラ、ヘルスケア、アグリ、光などを重点分野に協創プロジェクトを推進。名古屋大学を中心とする大学群で起業家教育・デジタル教育を強化。日本最大級のスタートアップ支援拠点「STATION Ai（フランスのSTATION Fと連携）」を整備。



NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE

③大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム（大阪市、京都市、神戸市等）

三都市の強みを融合（大阪：大企業、資金、人材、京都：研究シーズ、製品化支援、神戸：社会実証実験・公共調達）。ヘルスケア、ものづくり、情報通信分野に重点。大阪大学、京都大学、神戸大学を中心に大学・研究機関、企業が連携。「大阪・関西万博」に向け経済界を含め京阪神一体となった支援体制を構築し、スタートアップの新技术・新サービスの機会創出を実施。



Hack Osaka

④福岡スタートアップ・コンソーシアム（福岡市等）

2012年「スタートアップ都市宣言」以降、スタートアップカフェやFukuoka Growth Nextの設置など、官民共働でスタートアップ支援を実施。九州大学を中心としたアントレプレナー教育の充実や、独立系VCの活躍、大型スタートアップイベントの開催、海外との連携強化などエコシステム形成が加速中。国家戦略特区などの国の支援策に、市独自の施策を合わせることで、一気通貫型のスタートアップ支援を実施。



Fukuoka Growth Next

【推進拠点都市】

- ⑤札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会（札幌市等）、⑥仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会（仙台市等）、⑦広島地域イノベーション戦略推進会議（広島県等）、⑧北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム（北九州市等）

※各拠点都市において、2020年度～2024年度の間で達成すべきKPIを独自に設定。

日本国内にもSUエコシステムは形成されつつある

✓ 各拠点都市でKPIの達成や好調な進捗が確認されており、SUエコシステムの順調な形成がうかがえる

| 東京 | 中部 | 京阪神 | 福岡 |
|--|---|---|--------------------------------------|
| Startup Genome GSERランキングで10位にランクイン し、目標達成 | 起業を志す人材・イノベーション人材 の輩出数が 20,327人/1万人 を達成 | 京阪神 スタートアップ創出数が800社/542社 となり、目標を大幅に達成 | スタートアップビザの認定数が114件 に到達し、目標を達成 |
| 札幌 | 仙台 | 広島 | 北九州 |
| 道内の 大学発スタートアップ数が129社/150社 となり、目標の86%を達成 | スタートアップの 創出・育成の累計が370社/300社 となり、目標を達成 | イノベーション活動実行企業率 が目標の50%を超えて 54%に到達 | スタートアップの創出目標100社に対し、現状 73社を創出 |

✓ 各拠点都市でベストプラクティスと呼べる取組が多数実践されており、SUエコシステムの発展が見受けられる ※P4~7で詳細記載

| グローバル | 広域連携 | オープンイノベーション | アントレプレナーシップ教育 |
|---|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ➤ 大規模なピッチコンテストや発信コンテンツを含むイベントの開催 ➤ 海外VCとのマッチングを促進する事業 ➤ 世界市場を見据える国際スタートアップ・カンファレンス ➤ 海外現地でのSU関係機関誘致プロモーション | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 世界中の多様なプレイヤーとの交流を実現する展示イベント ➤ 拠点都市機能強化プログラムの推進 ➤ 拠点都市の枠を超えた都市間連携協定締結 ➤ 東北全域を対象としたアクセラレーションプログラム | <ul style="list-style-type: none"> ➤ ディープテックを活かした共創・オープン化による社会実装・課題解決 ➤ ものづくり企業の技術とSUアイデアの融合によるイノベーション創出 ➤ 多数の企業・機関が参画する共創コンソーシアムの運営 | <ul style="list-style-type: none"> ➤ ハンズオン支援型の実践的教育プログラム ➤ 小中高生を対象とした起業家人材育成事業 ➤ 地域の大学が取り組むアントレ教育と起業支援活動のためのプラットフォーム ➤ 世界標準のアントレプレナーシップが学べる人材育成プログラム |

各都市が特徴を生かした活発なグローバル活動を行っている

各拠点都市の「グローバル」活動事例

京阪神

IVS2024 KYOTO

国内最大級のスタートアップカンファレンスであり、起業家、投資家、事業家、技術者、研究者が集うIVSを、官民連携により京都で連携。

京阪神のエコシステムを世界へ発信する「関西ブース」を設置し、関西で強みを有する分野（脱炭素、バイオ、フードテックなど）のスタートアップや研究者が、体験型展示等を実施。（画像右）



出典：京都府

- ✓ 参加者数12,000名
- ✓ 海外参加比率 15%
- ✓ 女性参加比率 23.8%
- ✓ 参加国 67の国・地域
- ✓ ピッチコンテスト応募300社超

福岡

Fukuoka Global Medtech VC Day

福岡市では創業当初よりグローバルに活躍できる環境づくりを推進。その一環としてJETRO福岡と共同で海外投資家招聘イベントを開催。海外展開志向の高いSUに対して希望進出先及びVCについてヒアリングし、ソーシングを経た海外VCに対して企画趣旨及びSU情報を事前に提供の上、少人数かつ確度の高いマッチング・ネットワーキングイベントを開催。



出典：福岡市

- ✓ 成果：招聘VCの紹介を受けたSU1社が米国のアクセラプログラムに採択。米国に本格進出するとともに、米国拠点のエンジェル投資家から調達を達成。

札幌

Hokkaido Innovation Week

起業家が創業初日から世界市場を見据えるために「グローバル・マインドセット」を養うきっかけとなるべく、世界各国からスタートアップ、投資家、スタートアップ支援機関を招聘し、スタートアップと支援者との繋がり作りやスタートアップのビジネス育成を目指す。

北海道の地の利や産業の強み等を活かし、「一次産業・食」、「宇宙」、「環境・エネルギー」の3つの産業分野に特化したプログラムを展開。



出典：STARTUP HOKKAIDO実行委員会

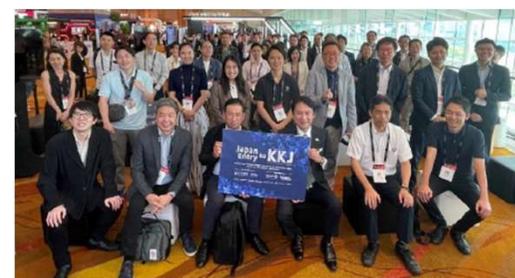
- ✓ 参加者数：1,000名超
- ✓ 参加国：30か国以上

北九州

Japan Entry to KKJ (Kitakyushu, Japan)

アジア最大級のスタートアップイベント「SWITCH」の会場内において、北九州市は海外スタートアップ・関係機関向けプロモーションイベント「Japan Entry to KKJ (Kitakyushu, Japan)」を開催。

海外スタートアップ企業、関係機関、SWITCH来場者などに対し、北九州市、JETRO、市内大学・企業がプロモーションを実施した。



出典：北九州市

- ✓ 参加者：208名（188社）
- ✓ 2社が市への進出に向けて実証実施中

各拠点の広域連携活動がエコシステムの認知度を高めている

各拠点都市の「広域連携」活動事例

東京

SusHi Tech Tokyo 2024

東京発のイノベーションを創出するとともに、未来の都市モデルを発信する大型の国際イベント。都市のリーダー、スタートアップ企業やベンチャーキャピタル等のスタートアップエコシステムプレイヤー、先端技術を有する企業、参加するすべての人々が交流することで相乗効果を生み、持続可能な都市の実現に向けたさらなる取組を生んでいく。



- ✓ 参加者：40,000人超
- ✓ 出展スタートアップ：434社
- ✓ 参加投資家：635社
- ✓ 参加国・都市：82の国・地域 321都市

出典：東京都

※SusHi Tech: Sustainable High City Tech

京阪神

スタートアップ・エコシステム拠点都市機能強化プログラム

京阪神エコシステムの更なる発展に向けて、「海外投資家等招へいプログラム」を、大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアムおよび、JETRO大阪・京都・神戸連携して実施。アーリーステージのディープテックスタートアップに投資する海外VC/CVC 8社を京阪神地域に招へいし、スタートアップや関西既存企業との面談機会提供等を実施。



- ✓ シンガポール、北米、欧州、オーストラリアからディープテック、ライフサイエンス、ゲノム等の分野に特化したVC/CVC計8社を招へい。5日間で京阪神各地を訪問。

出典：大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム

札幌

スタートアップ・エコシステム形成に関する連携協定の締結

札幌市は、両地域の強みを活かし、実証フィールドの共有/ 支援拠点相互利用/ 人材交流等の分野で連携施策を推進すべく、渋谷区と連携協定を締結。支援するスタートアップの実証先の拡大、2都市間の人々の往来増加と事業エリア拡大チャンス、若者の行き来の増加、人材マッチング、投資機会の増加、事業加速などの効果を見込む。



- ✓ 「Tokyo Women in VC」との広域連携イベントを共同開催（画像左）
- ✓ SORA Technology社が開発するドローンの試験をコーディネート（画像右）

出典：渋谷区

仙台

東北ソーシャル・インパクトアクセラレーター（SIA）ほか

仙台市では、目指すゴールとステージに応じた多様な支援プログラムを用意し、スタートアップをサポート。仙台市だけではなく、東北地方全域を対象とした集中支援プログラムを2017年から継続している。

東北ソーシャル・インパクトアクセラレーター（SIA）では、社会課題の解決を第一義に展開し、経済的持続性と社会インパクトを備えたスタートアップを集中支援。



出典：仙台市

- ✓ 2017年からの7年間で、SIAや東北グロースアクセラレーター（TGA）など全プログラム合計で180社のスタートアップを支援。

産学官のオープンイノベーションが新たな価値を創出している

各拠点都市の「オープンイノベーション」活動事例

中部①

NAGOYA CITY LAB（名古屋市）

スタートアップ企業等が集積し、街で社会実証が活発に行われる「実証実験都市なごや」を目指し、民間フィールド上に実証環境を構築し、先進技術の実証及び実装を推進。

令和5年度は、脱炭素、文化交流、水上交通自動化（画像左）、自動運転（画像右）、アートなど多様なジャンルでの実証が生まれた。



出典：名古屋市

- ✓ 令和5年度は、計6件の実証を実施
- ✓ 愛知県全域では、複数の取組により令和5年度の共創による新規事業開発件数は309件にのぼった

中部②

地域産業×スタートアップによるイノベーション創出促進事業

浜松市では、地域産業の活性化を目的に、市内企業の技術と全国のスタートアップの革新的な技術やアイデアの融合による新たな価値創出を目指す『はままつオープンイノベーションプログラム』をはじめとする取組を実施。マッチングの準備から共同開発プロジェクトの実証実験まで、各フェーズに応じたサポートを行う。



出典：浜松市

- ✓ 令和5年度は、市内企業5社に対し全国から38社のスタートアップが参加し、市内企業各社がスタートアップ1社ずつと連携し、共創プロジェクトが実現した

広島

ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム

マツダ株式会社をはじめとする産業界と大学が連携し、社会実装に向けた研究開発活動と、高度産業人材を育成。実施機関として広島大学に「デジタルものづくり教育研究センター」を設置し、材料モデルベースリサーチ、データ駆動型スマートシステム、スマート検査・モニタリングの3つの研究プロジェクトを設置し、それぞれに共同開発・人材育成のための共創コンソーシアムを組成。

Digital



Monozukuri

デジタル × ものづくりで
日本と世界の未来を元気に

出典：広島大学

- ✓ 55社・機関、マツダの技術者を含む1,007名が参画（材料モデルPJ：15社・機関、スマートシステムPJ：16社・機関、スマート検査PJ：24社・機関）

北九州

メイカーズオープンイノベーショントライアル事業(MIT-K)

地域企業が競争力強化に向け新規事業開発を活発化させる中、北九州市ではリソースを有する“地元ものづくり企業(共創企業)”とアイデア・技術・機動力を有する“スタートアップ等”の掛け合わせによる新規事業開発に向けたマッチング機会を支援する「メイカーズオープンイノベーショントライアル事業(MIT-K)」を実施。



出典：北九州市

- ✓ 令和5年度は、折り工学の活用、ごみの資源化、生成AI、エネルギーマネジメントの計4つの共創事例を採択。

アントレ教育がエコシステムの持続的な展開を支えている

各拠点都市の「アントレプレナーシップ教育」活動事例

東京 つば次世代アントレプレナー育成プログラム BizDev講座

筑波大学により開発されたハンズオン支援型の実践的教育プログラムを用いて事業化の必須スキルを実践的に学び、事業化シーズを投資対象となるビジネスプランに昇華させることができるプログラム。

2～6名から成るチームを複数編成し、シーズオーナーをチームリーダーとし、チームを構成するメンバー、メンターと共に起業・事業化シーズを社会実装するビジネスプランを策定。



出典：筑波大学

- ✓ 2022～2023年度の主な成果：大学発ベンチャーに参画・事業化（筑波大）、NEP採択（AISoI）、認定ベンチャー設立（農研機構、JAXA）

仙台 SENDAI Global Startup Campus (SGSC)

100名の東北の若者が世界最先端のアントレプレナーシップ教育を受講し、そこから選抜された20名はハーバード・ビジネススクールのプログラムやシリコンバレー及びボストンでの実地研修を通して、自らの事業アイデアを磨き上げる。世界標準のオンラインコースを受講し、世界トップの環境でビジネスプランを磨き、世界の最前線でそれをぶつけるプログラム。



- ✓ 例年300名が応募
- ✓ 300名から110名が選抜され、その中から20名が米国派遣対象となる。

出典：仙台市、Harvard Business School、Stanford University

中部① 小中高生起業家人材育成事業（愛知県・名古屋市）

小学生向けには、起業家教育授業（画像左）などを実施。教育委員会と連携し、学校教育におけるキャリア教育の一環として実施している。中学生向けには、起業家教育事業のほか、IT・AI活用プログラム（画像右）を実施。IT・AIを活用したプログラミング学習や課題解決に取り組むワークショップを行っている。高校生向けには、IT・AI活用プログラムのほかに、ディープテックプログラムと起業体験プログラムを実施。



出典：名古屋市

- ✓ 延べ実績：4,058名
- ✓ 小学生：入門プログラム参加の97%が起業に興味を持ったと回答。高校生：起業体験参加の96%が将来起業してみたいと回答

中部② Tongali

東海地域の大学・研究機関が取り組むアントレプレナーシップ教育と起業支援活動のためのプラットフォームの総称。2015年度に東海地区の国立5大学で始めた起業家育成プロジェクトであり、学部生・大学院生・教職員を対象に、次世代の起業家を育成・支援する多面的なプログラムを提供。



- ✓ 73プログラムに6,417人が参加
- ✓ 2023年度にはビジコン経験者から複数の大学・大学院生が起業を果たした。（農作物サプライチェーン、海外EC輸入代行、商業高校生向け教育アプリ等）

出典：Tongali

世界から見た日本のスタートアップエコシステムは・・・

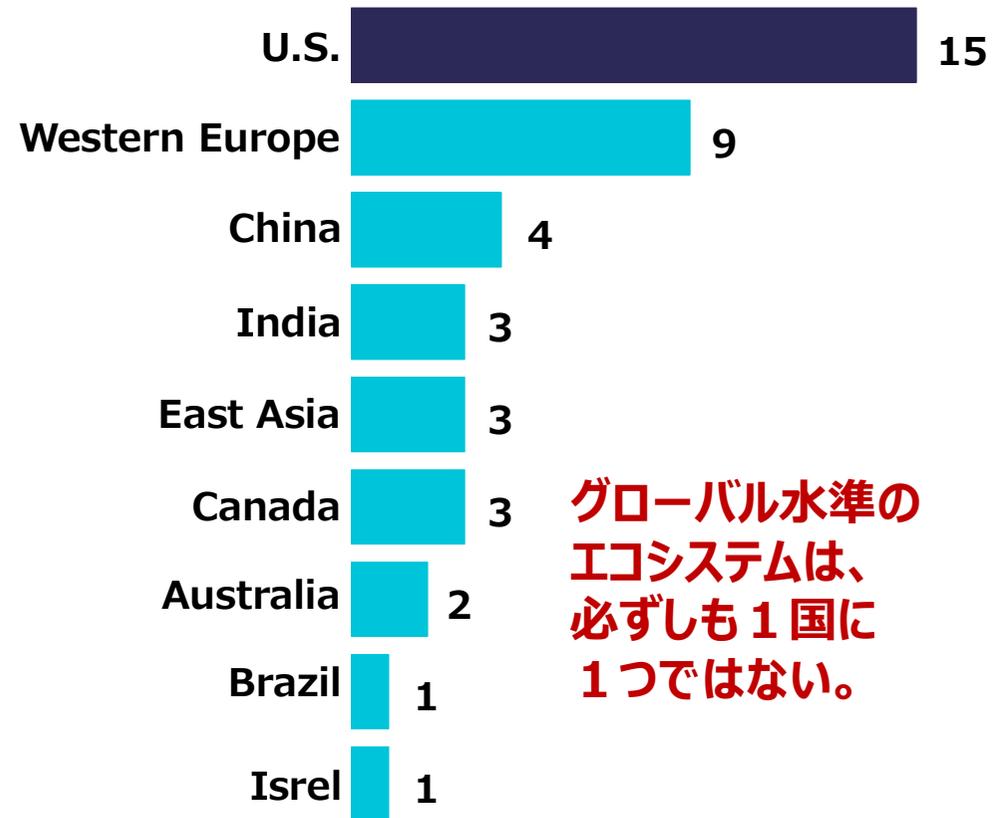
スタートアップエコシステムランキング (GENOME社)

| | | | | |
|--------|----------------|----|------------------|---|
| 1 | Silicon Valley | 11 | Shanghai | ⬇ |
| 2(tie) | New York City | 12 | Washington D.C. | ⬇ |
| 2(tie) | London | 13 | The Netherlands | ⬆ |
| 4(tie) | Los Angeles | 14 | Paris +4 | ⬆ |
| 4(tie) | Tel Aviv ⬆ | 15 | Berlin | ⬇ |
| 6 | Boston | 16 | Miami +7 | ⬆ |
| 7 | Singapore ⬆ | 17 | Chicago +2 | ⬆ |
| 8 | Beijing ⬇ | 18 | Toronto-Waterloo | ⬇ |
| 9 | Seoul +3 ⬆ | 19 | San Diego | ⬇ |
| 10 | Tokyo +5 ⬆ | 20 | Seattle | ⬇ |

評価指標

| | | |
|--------------------------------|--|-----|
| Performance | エコシステム価値 エグジット、SU成功状況 | 30% |
| Funding | アクセス、質、投資家の活動 | 25% |
| Talent & Experience | スケールアップ経験、 スタートアップ経験、 テック人材 | 20% |
| Market Reach | グローバル化リーダー企業、 国内市場のカバー、 海外とのネットワーク | 20% |
| Knowledge | パテントなど | 5% |

国あるいは地域における
トップ40以内のエコシステム数 (東京は東アジアとしてカウント)



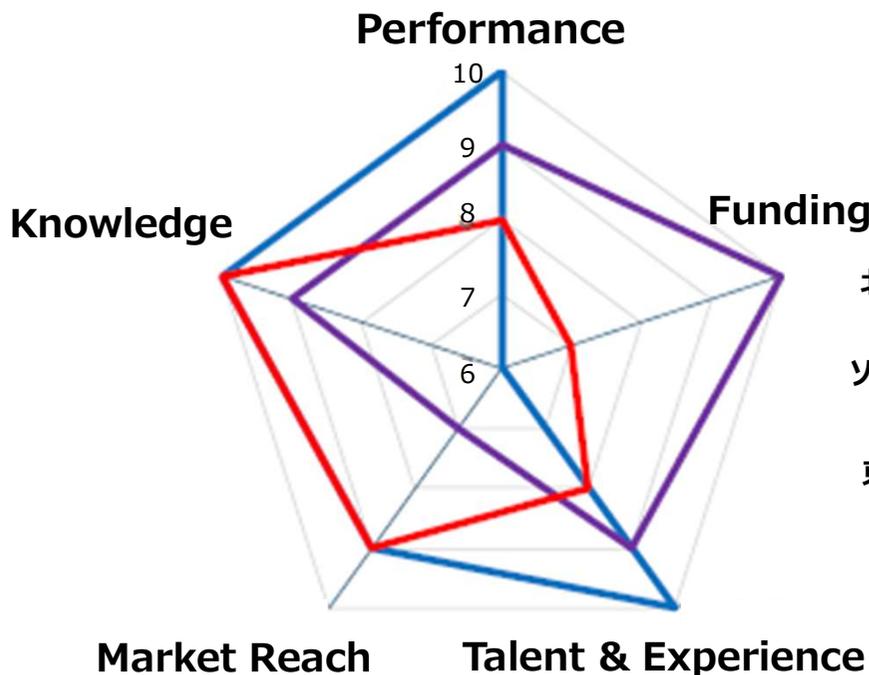
グローバル水準の
エコシステムは、
必ずしも1国に
1つではない。

米中印に限らず、カナダやオーストラリアでも、複数のエコシステムが1国内に存在する。

スタートアップ・エコシステムのアジア比較

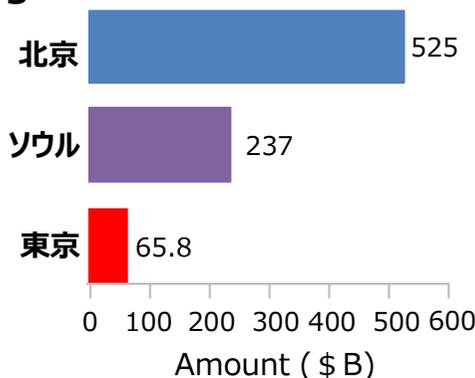
Startup GENOMEのレポートにおいても、日本の課題は明白。
グローバル水準に近付くためには、Performance（エグジット、SU成功状況等）、Funding（投資の質・量、アクセス）の伸びが必要。

■ 日中韓の首都比較（— 東京, — 北京, — ソウル）



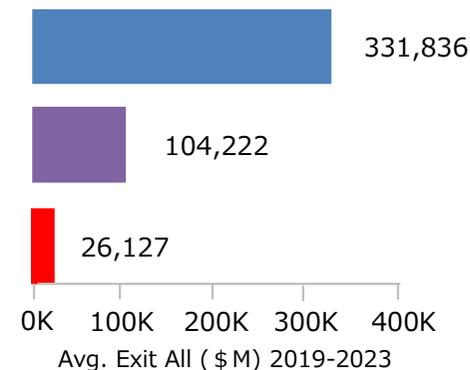
Ecosystem Value

Ecosystem impact, calculated as the value of exits and startup valuations.(H2 2021-2023)
Amount (\$ B)



Exit Value

The cumulative value of exits in the ecosystem.(2019-2023)
Amount (\$ M)



<https://startupgenome.com/ecosystems>

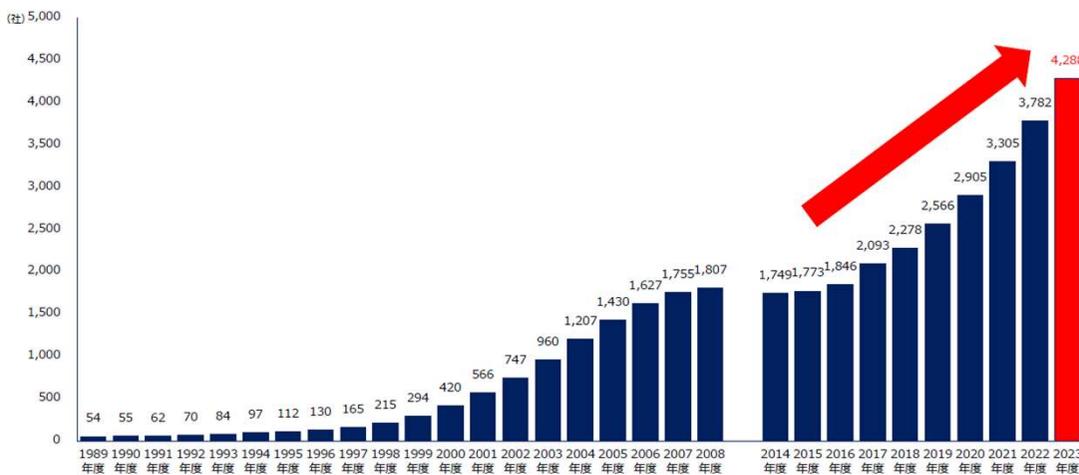
出典：Startup GENOME “Global Startup Ecosystem Report 2024”より内閣府作成

日本の大学発スタートアップ数と資金調達額推移

- ✓ ディープテック分野を含む大学発スタートアップ数は過去最高

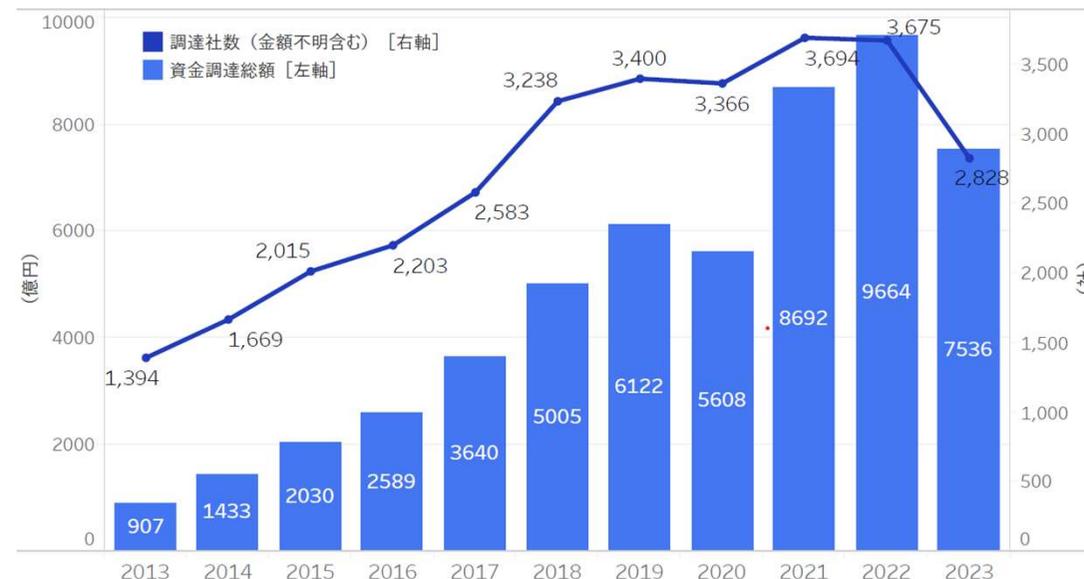
- ✓ 2023年の資金調達額は7536億であり、過去最高であった前年を下回る

大学発ベンチャー数の年度推移



出典：経済産業省「令和5年度大学発ベンチャー実態等調査」

2023年度調査における大学発スタートアップ数は**4,288社**であり、2022年度の3,782社から**506社増加し、企業数及び増加数ともに過去最高**を更新。



出典：Japan Startup Finance2023

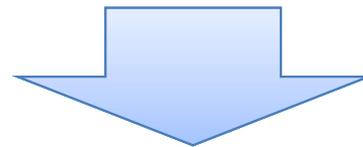
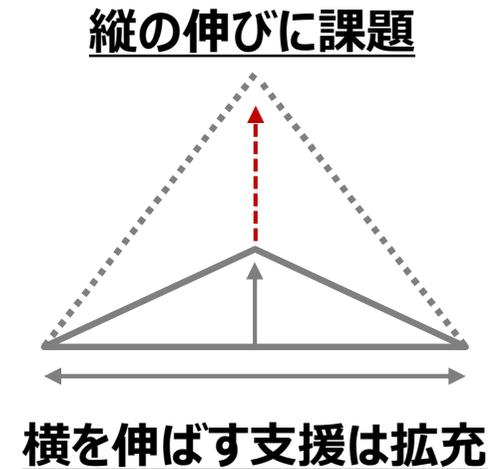
目指す方向性

<達成できている点>

- ✓ **大学発を含むスタートアップ創出数**は概ね達成。
- ✓ **行政課題解決プロジェクト創出数やビジネスマッチング件数等の共創数**についても概ね達成。
- ✓ その他、各都市において**エコシステム内の繋がり**は形成できつつある。

<発展途上である点>

- ✓ グローバルに成長する、**稼げるスタートアップ**を創出できていない。
- ✓ **投資などの面で、海外のスタートアップ・エコシステムとの繋がり**が十分に構築できていない。



**全拠点都市が、さらなる価値を生むエコシステムになるためには、
グローバル水準の都市エコシステムへ引き上げることが重要**

スタートアップ・エコシステム拠点都市形成に向けた今後の検討論点（たたき台）

スタートアップ・エコシステム拠点都市（以下、拠点都市）推進施策は2024年度末がKPIの終期。
日本のスタートアップ・エコシステムをグローバル水準に高めるため、現行拠点都市の活動をどういう「高み」に引き上げていくべきかという観点で、望まれる方向性等を検討中。

スタートアップ・エコシステム拠点都市 今後の検討論点（たたき台）

(1) より高い価値を生み出すエコシステムの活動を加速する

- ①各エコシステムのグローバル展開を促進する（日本全体・個別エコシステム）
- ②スタートアップと、大学、大企業、地場・中小企業等の多様な主体との共創を一層強化する
- ③国・自治体がファーストカスタマーとなる公共調達まで繋がる取組を充実させる

(2) エコシステムの成熟を支え、持続する

- ④子供から大人まで体系的なアントレプレナーシップ教育を整備し、基盤となる人材の育成を行う
- ⑤持続的なエコシステム構築に向けた拠点都市コンソーシアム体制の整備
- ⑥省庁・拠点都市を超えた有機的な連携体制の強化

(3) 世界に向けた戦略的な広報発信を強化する

Startup City Project Networkについて

- ✓ スタートアップのステークホルダーたちが、各拠点都市の中での交流にとどまらず、各拠点都市間での交流をさらに進め、日本全体としてのネットワークを構築しようとするための新たな取組を本年7月から開始。

<狙い>

- エコシステムが直面する課題を共有し、解決について考える
- エコシステムに関わる実務者が拠点都市の枠を超えて人脈形成
- 各エコシステムの個性や特色を最大に生かしつつ、拠点都市と日本全体のエコシステムの未来を一緒に考える



<取組>

- Startup City Project Networkの「場」を活用した拠点都市の実務者とのワークショップ等による対話を通じて、スタートアップ・エコシステム拠点都市形成に向けた今後について検討



国・拠点都市の実務者が立場を超えて人脈形成し、一緒に方向性を検討していく

<活動実績等>

| | テーマ | 日程 | 開催方法 |
|-------|--|---------------|------------------------------------|
| キックオフ | スタートアップ・エコシステム拠点都市フォローアップ報告会 ～スタートアップ・エコシステム拠点都市の未来～（パネルディスカッション） | 令和6年7月30日（火） | 大阪大学中之島センター （大阪府大阪市） |
| 第1回 | 拠点都市報告会の振り返り | 令和6年8月7日（水） | オンライン |
| 第2回 | スタートアップ・エコシステム拠点都市のグローバル展開促進に向けて | 令和6年9月13日（金） | 社交場 ヤング （札幌市役所本庁舎内） ※オンライン併用 |
| 第3回 | 持続的なエコシステム構築に向けたコンソーシアムの在り方について | 令和6年10月16日（水） | オンライン |

- ✓ 今後も月1回程度ワークショップ等を開催し、拠点都市形成に向けた今後について検討していく。

(参考) スタートアップ・エコシステム拠点都市の取組の概況 (1/3)

| 開始時 (2020年度～) | 実績 (2023年度末) | KPI (2024年度末) | KPI達成率 (2023年度末) | 主な取組 |
|---------------------------------|-----------------|------------------|---------------------|---|
| 東京 | | | | <p>東京都心部を核として、つくば市・茨城県、川崎市、横浜市、千葉市とハブ&スポークの形で連携。</p> <p>自治体の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ●スタートアップ・エコシステムランキングで2024年世界10位を達成。東京都が中心となり、自治体、スタートアップ支援者、経済団体、大学等を巻き込み、海外展開支援やNextユニコーン創出等を推進。 ●スタートアップによる自治体の課題解決を目指し、実証実験や公共調達を推進。(東京都、渋谷区、茨城県、つくば市等) <p>民間の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ●49社のVC、11社のアクセラレータが加盟。渋谷のQWS(東急)、丸の内のInspired Lab(三菱地所)、虎ノ門ヒルズインキュベーションセンターARCH(森ビル)、日本橋のライフサイエンス拠点(三井不動産)等が活動強化。 <p>大学の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ●トップ大学の集積に強み。25の大学がコンソーシアムに加盟し、スタートアップ創出・育成を推進。 <p>グローバル</p> <ul style="list-style-type: none"> ●世界的スタートアップイベントを誘致・開催し東京圏のスタートアップ情報を発信。アジアからの投資呼び込みに重点化。 ●外国企業誘致に向けPRや窓口強化。スタートアップビザの活用等により外国人の創業活動を促進。 |
| ユニコーン | | | | |
| 3社 | 13社 | 20社 | 65% | |
| スタートアップ・エコシステムランキング | | | | |
| ランキング対象外 | 世界10位 | 世界10位 | — | |
| 大学発ベンチャー数(加盟大学の総計) | | | | |
| 533社 | 1,643社 | 倍増 (1,066社) | 達成 | |
| 行政課題解決プロジェクト創出数 | | | | |
| — | 137件 | 50件 | 達成 | |
| 名古屋・浜松 | | | | <p>世界的な製造業の集積地において、研究開発の集積から生まれるディープテックを活かしたエコシステムを形成。</p> <p>自治体の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ●スタートアップ支援拠点「STATION Ai」を2024年10月供用開始予定。2020年1月に早期支援拠点を開設、2021年4月に「PRE-STATION Ai」に拡充し、STATION Ai供用開始まで切れ目のない支援を実施。 ●小中高生向け起業家教育から世界を目指すJ-Startup CENTRAL企業の集中支援まで幅広い取組を実施。また、スタートアップと地元企業との共創を促進(愛知県、名古屋市)。 ●浜松市の認定VCが市内スタートアップに投資した場合、同額を市からスタートアップに交付するファンドサポート事業を実施する等、浜松市と地元支援者が協力してスタートアップを支援。先輩経営者による支援で地域の好循環を創出。 <p>大学の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ●東海地域21大学が連携しアントレプレナーシップ教育を行う「Tongaliプロジェクト」を学生や若手研究者を対象に提供。 <p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ●STATION Ai(愛知県)、ナゴヤイノベーションズガレージ(中部経済連合会・名古屋市)、なごのキャンパス(トヨタ不動産等・名古屋市)、Idea Stoa(Tongali)、Co-startup Space & Community「FUSE」(浜松市)等のスタートアップ支援拠点において交流・育成を促進。 <p>グローバル</p> <ul style="list-style-type: none"> ●5か国、14の先進的なスタートアップ支援機関や大学との連携体制を構築。(愛知県) ●STATION Aiを核とするスタートアップ・グローバルコミュニティを形成。 |
| ユニコーン | | | | |
| 0社 | 0社 | 5社 | — | |
| 売上100億円以上のスタートアップ | | | | |
| 0社 | 1社 | 10社 | 10% | |
| 資金調達額 | | | | |
| 87億円 | 793億円 | 1,000億円 | 79% | |
| 海外スタートアップとのビジネスマッチング共創件数 | | | | |
| — | 589件 | 400件 | 達成 | |

(参考) スタートアップ・エコシステム拠点都市の取組の概況 (2/3)

| 開始時 (2020年度～) | 実績 (2023年度末) | KPI (2024年度末) | KPI達成率 (2023年度末) | 主な取組 |
|---------------------------------|-----------------|------------------|---------------------|--|
| 大阪,京都,神戸 ユニコーン | | | | <p>京阪神3地域共通の強みであるバイオ・ヘルスケア・ライフサイエンス、ものづくり、IT分野において、地域間のシナジー効果を発揮し、スタートアップの創出・育成を推進。</p> <p>自治体の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ●J-Startup KANSAIで選定した有望スタートアップを京阪神の施策で優先的に支援し飛躍的成長をサポート。 ●スタートアップによる行政課題解決と公共調達を推進するUrban Innovation Kobeを、Urban Innovation Japanとして全国展開。 <p>大学の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ●京阪神の強みであるバイオ・ヘルスケア分野のシーズを生かし、製薬企業等と連携して大学発ベンチャーを育成。京都大学を中心とし、大学、経済団体、金融機関、自治体等が一体となり「京阪神スタートアップ アカデミア・コアリション」として連携。 <p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ●京都経済センターのオープンイノベーションカフェ(KOIN)(京都市)、大阪イノベーションハブ(OIH)(大阪市)、ANCHOR KOBE/起業プラザひょうご(神戸市)等の、スタートアップ育成・連携の場を整備。 <p>グローバル</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国際イノベーション会議Hack Osakaにおいて、イノベーションの成果を世界に発信。世界に起業家が挑戦するピッチコンテスト、商談会等を実施。海外アクセラレーター(500 Startups、Plug and Play)を誘致。 |
| 0社 | 1社 | 5社 | 20% | |
| スタートアップ創出 | | | | |
| 271社 (過去5年) | 800社増 | 542社増 | 達成 | |
| 大学発ベンチャー | | | | |
| 82社 (過去4年) | 239社増 | 214社増 | 達成 | |
| 福岡 ユニコーン | | | | <p>都市機能やスタートアップ支援施設がコンパクトに集積する福岡においてスタートアップを創出・育成し、スタートアップが福岡からアジア・世界へ展開するエコシステムを形成。</p> <p>自治体の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ●福岡地域戦略推進協議会(FDC)の協力を得ながら、スタートアップコミュニティの形成を促進。新規創業促進補助金を活用した、会社設立時の登録免許税実質0円での創業を実現するなど、すそ野を広げる取り組みに加え、IPOに向けた成長支援プログラムを実施。また、社会課題解決に向けた実証実験を全面的にサポートする「実証実験フルサポート事業」により公民連携の支援を推進。 <p>大学の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ●九州大学が中心となり、文部科学省事業EDGE-NEXTによるアントレプレナーシップ教育等を推進。また、プラットフォーム(GAP NEXT)において、大学発ベンチャーシーズに全国で募集した事業化サポート人材を配置するCXOプロジェクトを開始。 <p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ●誰でも気軽に創業相談が可能な「スタートアップカフェ」に加え、官民共働のスタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」や、エンジニアフレンドリーシティ実現のため、「エンジニアカフェ」によるコミュニティ活動等を支援。 <p>グローバル</p> <ul style="list-style-type: none"> ●スタートアップビザ、スタートアップ賃料補助、スタートアップ法人減税、グローバルスタートアップセンターでの支援、Fukuoka Growth Nextでの成長支援を実施。これらを「福岡市スタートアップ・パッケージ」として発信し、海外から起業家を呼び込み。 ●フィンランド(ヘルシンキ市)等11カ国・地域・15拠点とのMoU等による連携を活かし福岡と海外双方のスタートアップの進出・マッチングを支援。 |
| 0社 | 1社 | 5社 | 20% | |
| 時価総額10億超 | | | | |
| 32社 | 61社 | 100社 | 61% | |
| スタートアップVISA認定数 | | | | |
| 57社 | 114件 | 114件以上 | 達成 | |

(参考) スタートアップ・エコシステム拠点都市の取組の概況 (3/3)

| 開始時 (2020年度～) | 実績 (2023年度末) | KPI (2024年度末) | KPI達成率 (2023年度末) | 主な取組 |
|---------------------------------|-----------------|------------------|---------------------|---|
| 札幌 当該年度で資金調達するスタートアップ | | | | 北海道の基幹産業である農業、漁業、林業等の1次産業や、広大な実証フィールドを生かした宇宙産業等、北海道の強みを生かし、札幌市が中心となり帯広市などと連携し北海道全域のスタートアップ・エコシステムを形成。 自治体の取組 ●札幌市の支援施策STARTUP CITY SAPPOROや大規模イベントNoMapsを中心として起業家育成、スタートアップと自治体とのマッチング、ピッチコンテスト、先端技術展示・実証等を実施。J-Startup HOKKAIDOで北海道全域から企業を選定し支援。 ●ライフサイエンス分野に特化した官民ファンド設立。地元企業によるインキュベーション拠点等民間の取組も活発化。 大学の取組 ●北海道大学が地域の大学と連携し社会課題や大学等の研究開発成果を基にした起業を促進。また、北欧発の国際的な企業課題解決ネットワークDEMOLAに参画し、企業や地域の課題解決を通してアントレプレナーシップ教育を実施。 |
| 23社/年 | 20社 | 50社 | 40% | |
| 当該年度での資金調達額 | | | | |
| 34億円 | 63億円 | 100億円 | 63% | |
| 仙台 ユニコーン | | | | 東日本大震災を契機として社会課題解決を志向する起業家が増加する「ソーシャルイノベーターの聖地・仙台」を中心として、東北地域から国内外の課題解決に資するスタートアップを創出。 自治体の取組 ●J-Startup TOHOKU等によりイノベーションの創出及び社会的課題解決等を目指しながら事業拡大するスタートアップを支援。東北グロースアクセラレーター、SENDAI NEW PUBLICによる支援や、SENDAI for Startups!等のイベントを開催。 ●震災を契機に国際連携。INTILAQ設立、MAKOTOとイスラエルの連携による支援プログラム提供など、民間の取組も活発化。 大学の取組 ●材料科学、スピントロニクス等に強みを有する東北大学において、学生向け東北大学アクセラファンド、EIR(住み込み起業家)、東北全域等の大学発ベンチャーを対象とするみちのくギャップファンド設立。スタートアップ育成、成長支援等をシームレスに実施。 ※ユニコーン企業1社は東北大学発SU「クリーンプラネット」 |
| 0社 | 1社* | 1社 | 達成 | |
| スタートアップ創出(累計) | | | | |
| 29社 | 370社 | 300社 | 達成 | |
| 資金調達額(単年度) | | | | |
| 25億円 | 62.2億円 | 50億円 | 達成 | |
| 広島 イノベーション活動実行企業率 | | | | 海・山・都市が近接した実証フィールドと、国際平和都市としての世界的知名度を活かし、平和都市として世界に知られる広島から社会課題解決を目指すイノベーションを創出。 自治体の取組 ●イノベーション・ハブ・ひろしまCampsを拠点としてエコシステムを形成。ひろしまサンドボックスで新技術のマッチングや実証を行い、課題解決を目指すスタートアップを集積。マツダのリードで産学官金が連携し、ものづくりのデジタル化を担う人材育成及び研究開発を推進。広島県出資ファンド等により地元スタートアップに資金供給。T+Hub(インド)とパートナーシップ締結。 大学の取組 ●地域の産学官金のプラットフォームを構築し、企業ニーズと大学シーズをDXで迅速にマッチング。米アリゾナ州立大経営大学院を広島大に誘致すると共に、東広島市との一体的活動で地域課題解決を行う国際交流拠点整備。学生起業支援強化。 |
| —% | 53.6% | 50% | 達成 | |
| イノベーション実現企業率 | | | | |
| —% | 42.2% | 45% | 94% | |
| 北九州 ユニコーン | | | | 公害を克服した北九州市はSDGs未来都市実現を目指し、環境・ロボティクスの強みを活かしたエコシステムを形成。 自治体の取組 ●市の創業支援の拠点COMPASS小倉内に開業ワンストップセンターと、雇用労働相談センターを設置。民間主体のグローバルアクセラレーションプログラムによる伴走支援や北九州市が認定したVCが投資したスタートアップ企業に対し事業化や技術開発に必要な経費を支援するスタートアップSDGsイノベーショントライアル事業を通じて成長を支援。 大学の取組 ●九州工業大学を中心とした産学連携と起業支援で、環境・ロボティクス分野で日本版IMEC(ベルギー)を目指す。 |
| 0社 | 0社 | 1社 | — | |
| 市内スタートアップ | | | | |
| 22社 | 73社 | 100社 | 73% | |